

社会資本総合整備計画

平成25年 6月 6日

計画の名称	4 計画的修繕により道路施設の長寿命化を推進する安心・安全を次世代に引き継ぐ道づくり (防災・安全)														
計画の期間	平成24年度 ~ 平成28年度 (5年間)	交付団体	山中湖村												
計画の目標	<p>今後、老朽化が予想される道路ストック (橋梁・舗装等) を計画的に修繕し、信頼性の高い道路ネットワークを確保する。 また、従来の対処療法的な管理から予防保全的な管理を行うことで将来の維持管理コストの縮減を図り、次世代へ道路ネットワークを引き継ぐ。</p>														
計画の成果目標 (アウトカム指標)	<ul style="list-style-type: none"> 橋梁長寿命化修繕計画に位置つけた橋梁 (30橋) のうち、本整備計画に位置つけた橋梁 (16橋) を確実に修繕し、5年後にその整備率を100%とする。 安心な道路ネットワークを確保するため、本整備計画に位置つけた道路ストックにかかる施設台帳 (管理台帳) を整備し、5年後にその整備率を100%とする。 次世代へ道路ネットワークを引き継ぐため、計画的な修繕を行い、将来の維持管理コストを1億円削減する。 														
アウトカム指標の定義及び算定式				<table border="1"> <tr> <th colspan="3">アウトカム指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="3">備考</th> </tr> <tr> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th>(H24当初)</th> <th>(H26末)</th> <th>(H28末)</th> </tr> </table>		アウトカム指標の現況値及び目標値			備考	当初現況値	中間目標値	最終目標値	(H24当初)	(H26末)	(H28末)
アウトカム指標の現況値及び目標値			備考												
当初現況値	中間目標値	最終目標値													
(H24当初)	(H26末)	(H28末)													
計画的な橋梁の修繕を進め、その修繕率を指標とする。 (橋梁修繕率) = (修繕実施橋梁数) / (本整備計画に位置つけた橋梁数)	0%	50.0%	100.0%												
計画的な舗装の修繕を進め、その修繕率を指標とする。 (道路ストック施設台帳整備率) = (事業実施期間で整備した道路ストック施設台帳) / (本整備計画に位置つけた道路ストック施設台帳)	0%	50.0%	100.0%												
計画的な修繕を行うことにより、将来削減出来る維持管理コストを指標とする。(LCC比較による) (削減出来る維持管理コスト) = (対処療法的な修繕でかかる維持管理コスト) - (予防保全的な修繕でかかる維持管理コスト)	-	-	(想定) 1億円												
全体事業費	合計 (A+B+C)	153 百万円	A	150 百万円	B	0 百万円	C	3 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)	2.0%					

交付対象事業																		
A 地方道路整備事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	道路種別	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
												H24	H25	H26	H27	H28		
4-A23-1	道路	一般	山中湖村	直接	-	市町村道	修繕	0.55	山中湖村橋梁長寿命化修繕事業	橋梁修繕、耐震補強 (無名橋外17橋)	山中湖村						150	
合計												150						
C 効果促進事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付団体	直接間接	事業主体	省略工種	率 (基本)	要素事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
											H24	H25	H26	H27	H28			
4-C23-1	計画・調査	一般	山中湖村	直接	-	計画・調査	0.55	橋梁長寿命化修繕計画	計画策定 (上二の橋外29橋)	山中湖村						3	3-C77	
合計												3						
番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考		
4-C23-1	今後老朽化する道路橋の増大に対応するため長寿命化修繕計画を策定することにより、長寿命化に係る経費の縮減と地域道路網の安全性・信頼性を確保する。																	